

令和2年10月27日県議会の認定を経た令和元年度岩手県一般会計歳入歳出決算、令和元年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

令和2年11月13日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 令和元年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

令和元年度の当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、東日本大震災津波からの復興と平成28年台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、県民みんなで目指す将来像の実現に向けた取組を着実に推進する「新時代スタートダッシュ予算」として9,355億182万円が措置され、前年度の当初予算に比べ178億4,644万円、1.9パーセント減少しました。また、その後の補正予算において、まちづくりの進捗等による連携道路の整備など復興事業を推進するための経費や令和元年台風第19号災害からの復旧、被災者の生活再建支援に要する経費などの措置により、352億4,253万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額1,716億872万円（対前年度427億6,598万円、19.9パーセント減）を加えた最終予算額は1兆1,423億5,307万円となり、前年度に比べ402億5,689万円、3.4パーセント減少しました。

これに対する決算額は、歳入で1兆105億5,268万円（対前年度395億1,712万円、3.8パーセント減）、歳出で9,376億3,208万円（対前年度392億897万円、4.0パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、729億2,060万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源598億3,420万円を差し引いた実質収支は、130億8,640万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計で3,225億4,996万円（対前年度177億8,646万円、5.8パーセント増）、歳出合計で3,190億3,284万円（対前年度191億5,777万円、6.4パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、35億1,712万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源6,635万円を差し引いた実質収支は、34億5,077万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

令和元年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、繰越金、繰入金、諸収入などの減により、前年度に比べ395億1,712万円、3.8パーセント減少し、歳出においては、土木費、災害復旧費、公債費などの減により、前年度に比べ392億897万円、4.0パーセント減少しました。

(2) 県税収入が減少したこと

県税収入は、企業収益の減退に伴い法人事業税が12億8,490万円、4.7パーセント減少、復興関連工事の需要の落ち着きなどに伴い軽油引取税が13億2,445万円、7.7パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ42億920万円、3.1パーセント減少し、1,300億1,762万円となりました。

(3) 投資的経費が減少したこと

投資的経費は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業費などが増加したものの、復旧・復興事業等の進捗に伴い災害復旧事業費が108億7,245万円、13.5パーセント減少、普通建設事業費が91億1,825万円、4.3パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ199億9,070万円、6.8パーセント減少し、2,725億3,158万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.0ポイント減少し29.0パーセントとなりました。

(4) 翌年度繰越額が増加したこと

翌年度に繰り越した金額は、令和元年台風第19号災害により復旧事業が増加したほか、震災からの復興関連事業等への影響も生じたことなどから、前年度に比べ94億7,735万円、5.5パーセント増加し、1,810億8,607万円となりました。

(5) 県債残高が減少したこと

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ94億9,540万円、0.8パーセント減少し、1兆2,536億354万円となりました。

第2 令和元年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

令和元年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆105億5,268万円（前年度1兆500億6,980万円）

歳出総額 9,376億3,208万円（前年度 9,768億4,105万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、729億2,060万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源598億3,420万円を差し引いた実質収支は、130億8,640万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度と比べると、歳入では395億1,712万円、3.8パーセント、歳出では392億897万円、4.0パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
歳入総額	千円 1,010,552,681	千円 1,050,069,800	千円 △39,517,119	% △3.8	% △3.8
歳出総額	937,632,084	976,841,050	△39,208,966	△4.0	△2.9
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	72,920,597	73,228,750	△308,153	△0.4	△14.7
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	59,834,201	54,177,293	5,656,908	10.4	△11.9
実質収支額（A－B＝C）	13,086,396	19,051,457	△5,965,061	△31.3	△21.6
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	△5,965,061	△5,263,839			

2 歳入決算

歳入総額は、1兆105億5,268万円で、前年度に比べ395億1,712万円、3.8パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,871億5,495万円で、歳入総額の28.4パーセント（前年度27.3パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が1,891億8,296万円で、歳入総額の18.7パーセント（前年度18.5パーセント）、県税が1,300億1,762万円で、歳入総額の12.9パーセント（前年度12.8パーセント）、諸収入が1,271億4,797万円で、歳入総額の12.6パーセント（前年度12.9パーセント）、県債が828億237万円で、歳入総額の8.2パーセント（前年度7.6パーセント）となっています。これらを合算すると8,163億587万円で、歳入総額の80.8パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、繰越金が125億8,947万円、14.7パーセント、繰入金が94億1,832万円、20.4パーセント、諸収入が81億1,802万円、6.0パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,656億4,661万円となり、前年度に比べ188億2,422万円、3.2パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、55.9パーセントと前年度の55.7パーセントを0.2ポイント上回りました。

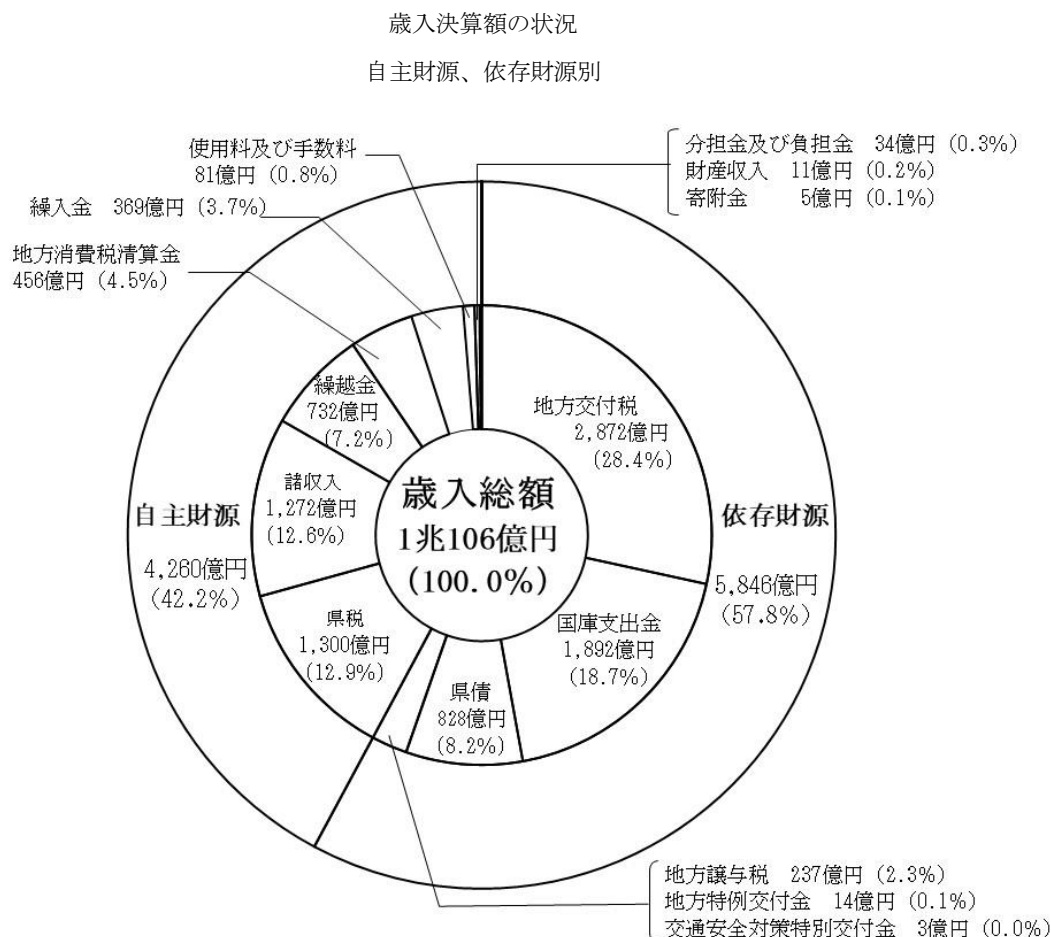
一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、4,449億607万円となり、前年度に比べ206億9,290万円、4.4パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、44.1パーセントと前年度の44.3パーセントを0.2ポイント下回りました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、4,260億3,046万円となり、前年度に比べ389億

9,448万円、8.4パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、42.2パーセントと前年度の44.3パーセントを2.1ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、5,845億2,222万円となり、前年度に比べ5億2,264万円、0.1パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、57.8パーセントと前年度の55.7パーセントを2.1ポイント上回りました。



3 歳出決算

歳出総額は、9,376億3,208万円、前年度に比べ392億897万円、4.0パーセント減少しました。（第3表参照）

(1) 目的別歳出

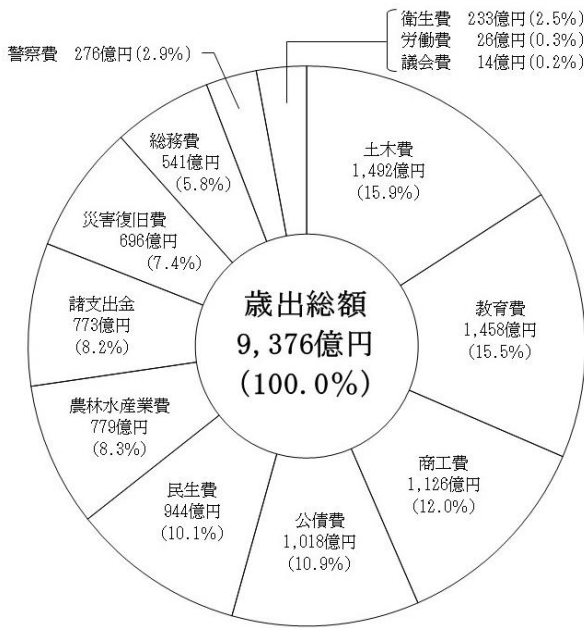
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、土木費が1,491億7,559万円、歳出総額の15.9パーセント（前年度17.1パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、教育費が1,457億6,369万円、歳出総額の15.5パーセント（前年度15.1パーセント）、商工費が1,126億3,820万円、歳出総額の12.0パーセント（前年度12.0パーセント）、公債費が1,018億548万円、歳出総額の10.9パーセント（前年度11.2パーセント）、民生費が944億1,695万円、歳出総額の10.1パーセント（前年度9.5パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,037億9,991万円、歳出総額の64.4パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

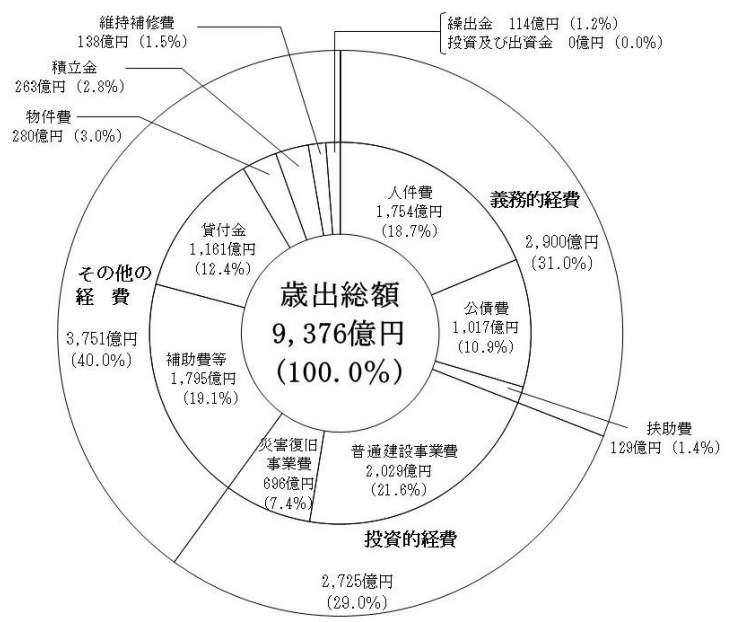
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が2,900億742万円、歳出総額の31.0パーセント（前年度30.6パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が2,725億3,158万円、歳出総額の29.0パーセント（前年度30.0パーセント）、補助費などのその他の経費が3,750億9,309万円、歳出総額の40.0パーセント（前年度39.4パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は0.4ポイント、その他の経費は0.6ポイントそれぞれ上回り、投資的経費の割合は1.0ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第3 令和元年度特別会計歳入歳出決算の状況

令和元年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 3,225億4,996万円 (前年度3,047億6,351万円)

歳出総額 3,190億3,284万円 (前年度2,998億7,507万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、35億1,712万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源6,635万円を差し引いた実質収支は、34億5,077万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度と比べると、歳入では177億8,646万円、5.8パーセント、歳出では191億5,777万円、6.4パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
歳入総額	千円 322,549,964	千円 304,763,509	千円 17,786,455	% 5.8	% 49.9
歳出総額	319,032,843	299,875,070	19,157,773	6.4	50.1
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	3,517,121	4,888,439	△1,371,318	△28.1	36.5
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	66,355	560,347	△493,992	△88.2	14.2
実質収支額(A-B=C)	3,450,766	4,328,092	△877,326	△20.3	40.1
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△877,326	1,238,169			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
一 般 会 計		千円 1,142,353,069	千円 1,010,552,681	千円 937,632,084	千円 72,920,597	千円 59,834,201	千円 13,086,396	千円 △ 5,965,061
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	409,415	434,164	155,384	278,780		278,780	76,371
	県 有 林 事 業	3,690,445	3,677,507	3,618,525	58,982	32,656	26,326	20,592
	林業・木材産業資金	652,467	653,063	549,305	103,758		103,758	23,003
	沿岸漁業改善資金	993,361	993,451	64	993,387		993,387	11,568
	中小企業振興資金	1,259,794	1,212,810	1,024,685	188,125		188,125	△ 46,931
	土地先行取得事業	222	222	222				
	公 債 管 理	187,360,674	187,360,667	187,360,667				
	証 紙 収 入 整 理	3,778,327	3,535,652	3,468,318	67,334		67,334	△ 10,325
	国 民 健 康 保 険	115,056,601	115,480,216	114,664,345	815,871		815,871	△ 1,030,579
	流域下水道事業	7,600,117	7,484,256	6,519,344	964,912	29,171	935,741	205,421
	港湾整備事業	2,404,026	1,717,956	1,671,984	45,972	4,528	41,444	△ 126,446
	計	323,205,449	322,549,964	319,032,843	3,517,121	66,355	3,450,766	△ 877,326
合 計		1,465,558,518	1,333,102,645	1,256,664,927	76,437,718	59,900,556	16,537,162	△ 6,842,387
平 成 30 年 度	一般会計	1,182,609,962	1,050,069,800	976,841,050	73,228,750	54,177,293	19,051,457	△ 5,263,839
	特別会計	305,275,162	304,763,509	299,875,070	4,888,439	560,347	4,328,092	1,238,169
	合 計	1,487,885,124	1,354,833,309	1,276,716,120	78,117,189	54,737,640	23,379,549	△ 4,025,670
対 前 年 度 増 減 額	一般会計	△ 40,256,893	△ 39,517,119	△ 39,208,966	△ 308,153	5,656,908	△ 5,965,061	△ 701,222
	特別会計	17,930,287	17,786,455	19,157,773	△ 1,371,318	△ 493,992	△ 877,326	△ 2,115,495
	合 計	△ 22,326,606	△ 21,730,664	△ 20,051,193	△ 1,679,471	5,162,916	△ 6,842,387	△ 2,816,717
対 前 年 度 増 減 率	一般会計	% △ 3.4	% △ 3.8	% △ 4.0	% △ 0.4	% 10.4	% △ 31.3	
	特別会計	5.9	5.8	6.4	△ 28.1	△ 88.2	△ 20.3	
	合 計	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.6	△ 2.1	9.4	△ 29.3	

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳入決算状況

区分	令和元年度							平成30年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構成比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算率 %	対調定率 %			令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
県税	千円 129,240,000	千円 131,662,359	千円 130,017,622	千円 65,622	千円 1,579,115	100.6	98.8	千円 134,226,826	千円 △ 4,209,204	% 12.9	% 12.8	% △ 3.1	% 2.2
地方消費税清算金	45,597,000	45,596,841	45,596,841			100.0	100.0	48,300,266	△ 2,703,425	4.5	4.6	△ 5.6	6.2
地方譲与税	23,712,000	23,663,205	23,663,205			99.8	100.0	24,268,131	△ 604,926	2.3	2.3	△ 2.5	10.8
地方特例交付金	1,572,719	1,375,844	1,375,844			87.5	100.0	434,132	941,712	0.1	0.0	216.9	20.9
地方交付税	284,628,350	287,154,951	287,154,951			100.9	100.0	286,259,850	895,101	28.4	27.3	0.3	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	336,203	342,895	342,895			102.0	100.0	358,432	△ 15,537	0.0	0.0	△ 4.3	△ 7.9
分担金及び負担金	3,438,606	3,487,048	3,437,185	6,568	43,295	100.0	98.6	3,427,887	9,298	0.3	0.3	0.3	△ 34.3
使用料及び手数料	8,183,138	8,282,233	8,099,380	18,946	163,907	99.0	97.8	7,711,779	387,601	0.8	0.7	5.0	△ 2.2
国庫支出金	305,618,154	189,182,960	189,182,960			61.9	100.0	194,301,472	△ 5,118,512	18.7	18.5	△ 2.6	△ 2.1
財産収入	1,096,968	1,095,493	1,095,493			99.9	100.0	1,521,279	△ 425,786	0.2	0.2	△ 28.0	14.7
寄附金	475,975	546,975	546,975			114.9	100.0	2,474,134	△ 1,927,159	0.1	0.2	△ 77.9	△ 51.6
繰入金	38,297,012	36,860,242	36,860,242			96.2	100.0	46,278,558	△ 9,418,316	3.7	4.4	△ 20.4	△ 11.5
繰越金	73,228,750	73,228,750	73,228,750			100.0	100.0	85,818,223	△ 12,589,473	7.2	8.2	△ 14.7	△ 26.3
諸収入	129,155,327	150,369,990	127,147,971	18,104	23,203,915	98.4	84.6	135,265,991	△ 8,118,020	12.6	12.9	△ 6.0	△ 2.9
県債	97,772,867	82,802,367	82,802,367			84.7	100.0	79,422,840	3,379,527	8.2	7.6	4.3	3.9
合計	1,142,353,069	1,035,652,153	1,010,552,681	109,240	24,990,232	88.5	97.6	1,050,069,800	△ 39,517,119	100.0	100.0	△ 3.8	△ 3.8

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計歳出決算状況

区分	令和元年度					平成30年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構成比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	対予算率 執行率			令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
議会費	千円 1,417,764	千円 1,406,431	千円	千円 11,333	% 99.2	千円 1,391,873	千円 14,558	% 0.2	% 0.1	% 1.0	% 4.1
総務費	55,638,122	54,087,516	244,348	1,306,258	97.2	55,937,289	△ 1,849,773	5.8	5.7	△ 3.3	7.5
民生費	98,560,625	94,416,947	2,205,213	1,938,465	95.8	92,811,146	1,605,801	10.1	9.5	1.7	△ 4.6
衛生費	25,284,920	23,283,823	942,773	1,058,324	92.1	24,281,660	△ 997,837	2.5	2.5	△ 4.1	△ 14.1
労働費	2,723,774	2,564,129		159,645	94.1	2,759,981	△ 195,852	0.3	0.3	△ 7.1	△ 36.6
農林水産業費	111,912,840	77,873,930	31,136,661	2,902,249	69.6	70,948,078	6,925,852	8.3	7.3	9.8	1.4
商工費	113,925,859	112,638,201	1,019,154	268,504	98.9	116,770,950	△ 4,132,749	12.0	12.0	△ 3.5	△ 4.9
土木費	238,889,589	149,175,591	85,370,879	4,343,119	62.4	166,592,883	△ 17,417,292	15.9	17.1	△ 10.5	△ 5.5
警察費	28,187,943	27,633,624	78,488	475,831	98.0	27,569,718	63,906	2.9	2.8	0.2	△ 3.4
教育費	148,889,449	145,763,693	1,232,825	1,892,931	97.9	147,357,644	△ 1,593,951	15.5	15.1	△ 1.1	0.3
災害復旧費	137,419,962	69,650,215	58,855,733	8,914,014	50.7	80,537,201	△ 10,886,986	7.4	8.2	△ 13.5	△ 2.2
公債費	101,891,173	101,805,484		85,689	99.9	109,298,574	△ 7,493,090	10.9	11.2	△ 6.9	△ 7.1
諸支出金	77,352,972	77,332,500		20,472	100.0	80,584,053	△ 3,251,553	8.2	8.2	△ 4.0	2.7
予備費	258,077			258,077							
合計	1,142,353,069	937,632,084	181,086,074	23,634,911	82.1	976,841,050	△ 39,208,966	100.0	100.0	△ 4.0	△ 2.9

(注1) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

(注2) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。